

2007年8月30日

株式会社 富士キメラ総研  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町  
2-5 F・Kビル  
TEL.03-3664-5841 FAX.03-3661-7696  
URL: <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>  
URL: <http://www.fcr.co.jp/>  
広報部 03-3664-5697

## ネットワークセキュリティ市場の調査を実施

2011年予測

セキュリティ検査・監査サービス市場 570億円(2006年比345.5%)  
電子メールセキュリティアプライアンス市場 300億円(2006年比447.8%)

マーケティング&コンサルティングの株式会社富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 表 良吉 03-3664-5841)は、ネットワークセキュリティビジネスの国内市場を調査分析し、その将来を予測した。その結果を報告書「2007 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」にまとめた。

本報告書では、セキュリティサービス及びセキュリティ製品における市場動向、市場占有率、参入企業などを調査することで個々のサービス/製品市場の傾向を分析・把握し、市場トレンドの方向性を明確化すると共に、セキュリティサービス、製品を提供するソリューションベンダ、ツールベンダの企業戦略分析を行い、セキュリティビジネスにおける今後の方向性を提示した。

ネットワークセキュリティビジネスは、高度化、複雑化する新たなセキュリティリスクに対応するかたちで進展・進化し市場を拡大してきた。ネットワークセキュリティビジネスが本格的に立ち上がってから既に10年以上経過しているため、市場が成熟期へと移行してきているツールやサービス分野もでてきている。そのような分野では、機能統合、ツール間連携を促進し、多様なセキュリティリスクにワンストップのソリューションとして対応できる点を切り口に需要の掘り起こしを進めている。また様々なセキュリティ対策を導入したことで煩雑化してきた運用管理が新たな課題となっていることから、統合的な管理ツールの需要が一層高まるとともに、サービスによる提供もより進展していくとみられる。

セキュリティリスクに対する対策は外部脅威への対策から、情報漏洩対策、日本版SOX法への対応へとシフトするに伴い内部セキュリティ強化の必要性が高まってきている。またセキュリティ対策は個別の対応から全社的な対応へと変化しており、今後は事業継続管理(BCM)を含めあらゆるセキュリティ対策を包括的に実現する、全社的なリスク管理への取組“ERM(enterprise risk management)”へと発展していくとみられる。

<注目市場>

### セキュリティ検査・監査サービス

2006年度 165億円 2011年度予測 570億円(伸長率345.5%)

ネットワーク環境に対して、セキュリティ状態をスポットまたは定期的に検査し、改善策をレポートするサービスで、運用センターや検査ツールを利用したリモート検査によるサービスと直接ユーザーの事業所内で検査・監査を行うオンサイトサービスがある。検査サービスパターンは、ツールによるケースとエンジニアの目視(手作業)によるケース、更にはツールと手作業の組み合わせなどがある。

ビジネスシーンにおいてネットワーク環境が当然となり、そこでやり取りする情報量は飛躍的に増大し、かつ情報の質も機密性の高い内容のものが取り扱われるようになってきている。インターネットインフラにおけるオープン環境の拡充は利便性が高まる反面、高度なセキュリティ環境も要求されるため、常にネットワークに対する脅威を考慮した対応を行う必要がある。

当初、大手企業中心に市場拡大してきたものの、最近では業種・規模を問わずセキュリティ検査を受ける企業が増加している。ユーザーの裾野拡大は、サービスメニューの多様化・多角化を促している。データベース検査・診断サービスなどは新たなラインアップとして2006年ごろより提供されている。日本版SOX法を見越したIT全般統制の気運が高まっており、それに対応したセキュリティ検査・診断サービスも登場している。サービスベンダは、ここ数年増加しており、更に自社における経験やノウハウを活かすなどして異業種から参入するケースもある。また、個別ニーズを吸収しつつ中堅・中小企業をターゲットとしたサービスも立ち上がっており、インターネットにおける複数のセキュリティ検査サービスの提供がますます進むとみられる。

## 電子メールセキュリティアプライアンス

2006年度 67億円 2011年度予測 300億円(伸長率447.8%)

ウイルスやスパムメールなど、企業内ネットワークに電子メールによってもたらされる脅威を防ぐ専用ツールが“電子メールセキュリティツール”である。電子メールセキュリティツールはアプライアンス型の「メールセキュリティアプライアンス」とソフトウェア製品を汎用サーバなどにインストールして活用する「ソフトウェア製品」に大別され、ここでは「メールセキュリティアプライアンス」を対象とした。

「電子メールセキュリティアプライアンス」は、メールサーバ専用機にアンチスパム、アンチウイルスなどのセキュリティ機能を標準搭載した「メッセージサーバ」タイプと、メールサーバ機能を持たずアンチスパム、アンチウイルスなどのセキュリティ機能に特化した専用アプライアンスサーバである「メールセキュリティゲートウェイ」タイプに大別される。主な製品としてメッセージサーバタイプはMirapoint Mシリーズ、ゲートウェイタイプはMirapoint RGシリーズ、Barracuda、アイマトリックス、シマンテック等が挙げられる。

電子メールが企業活動において重要なコミュニケーションツールとなっている中で、メールを介してのセキュリティ脅威となるウイルスメールやスパムメールに対して、以前はメールサーバに組み込んだアンチスパムやフィルタリングソフトウェア製品で対処してきたが、大量に送られてくるウイルスメールやスパムメールがメールサーバに多大な負担をかけ、メールサーバが停止することでビジネスに大きな影響を与えるようになった。そこでアンチスパム、アンチウイルスなどのセキュリティ処理を専門に行うゲートウェイ型のアプライアンス製品が登場した。

アプライアンス製品はスパムメール対策を主要用途として電子メール総合セキュリティとして導入される事例が多い。当該製品は「アンチスパム機能」をコアとして「アンチウイルス機能」「メール・コンテンツフィルタリング(ポリシーフィルタリング)機能」の3つの機能が搭載されているものが中心となっている。企業規模では数百~千ユーザー前後の中堅企業、数千~一万ユーザーを超える大規模企業まで幅広いユーザーの需要がある。当初はISPでの導入が目立ったが、最近は金融業や製造業など様々な業種で導入されている。ソフトウェア製品と比較してメールサーバの負担が軽減される、導入が容易である、障害時に早急な対応が可能な点などから導入ユーザーが増加している。また、機能ごとにセキュリティ端末を分散させていた企業では、アプライアンス製品で一括管理することで管理者の負担を軽減させるメリットもある。

ソフトウェア製品と比較してメールサーバの負荷軽減や障害発生時の復旧のし易さなどの要因からアプライアンス製品の需要は今後も堅調に伸びていくと予測される。現在、アプライアンス製品はスパムメール(インバウンド)対策として導入される事例が多いが、今後は社内から外部への情報漏えい(アウトバウンド)対策としても導入されていくとみられる。特に、メールセキュリティアプライアンス製品とメールアーカイブ製品(送受信したすべてのメールを保存する機能を持った製品)との連携は、今後の日本版SOX法に対応するソリューションとして提供されていくとみられる。スパムメールは日々巧妙化してきており、それに伴ってアプライアンス製品も高機能化してきている。今後は検知率の高さ・誤検知率の低さは前提条件として、使いやすさ・サポート体制・価格などプラスアルファの部分で競争が激しくなっていくと見込まれる。参入事業者が多いこともあり、価格競争が起こる可能性も考えられる。

### < 調査結果の概要 >

分類	2006年度	2011年度予測	伸長率
セキュリティサービス市場	1,052億円	3,631億円	345.2%
セキュリティ機器/ツール市場	2,794億円	4,364億円	156.2%
合計	3,846億円	7,995億円	207.9%

対象としたネットワークセキュリティサービス13品目、機器/ツール10カテゴリの国内市場規模は、2006年度実績で3,846億円となった。うちセキュリティサービス市場が1,052億円、セキュリティ機器/ツール市場は2,794億円である。2011年度には、2006年度の倍以上の7,995億円に達すると予測される。ネットワークセキュリティビジネス市場では、ウイルス対策ソフトやファイアウォールの導入はほぼ一巡し、情報漏洩対策関連の市場も成熟期へと移行してきている。今後は、中堅・中小企業へより一層拡大していくと見られる。また、大手企業は日本版SOX法をはじめとする各種法令への対応として、継続的かつ包括的なセキュリティ対策へと向かっていく。

## セキュリティサービス市場

日本版SOX法や内部統制を背景とした監査ニーズの高まりにより、セキュリティ検査・監査サービスが高成長市場を拡大していく。要因として、従来必要に応じて利用されてきた同サービスがコンプライアンスを目的として、継続的な利用となっていくことが挙げられる。ウイルス監視や不正アクセス監視、ファイアウォール運用などのマネジメントサービスは、運用面での煩雑さを緩和する目的で、幅広いユーザーへの導入が見込まれる。セキュリティコンサルティングや教育・トレーニングについても、システム面でだけでなく人的面での対策強化ニーズを背景に成長が見込まれる。また、セキュリティ対策は企業経営におけるリスクマネジメントとしての位置付けが強まってきていることから、事業継続性コンサルティングやデータ保護を実現するオンラインバックアップサービスなども大きく成長していく。一方で、セキュリティポリシー策定サービスは、主な需要先の大手企業で個人情報保護法施行以降の需要が鈍化したことで、従来のような成長は期待できない。セキュリティ情報提供サービスは、個別サービスとしての独自性や差別化が難しく他のサービスに比べ低い成長に留まる。

## セキュリティ機器/ツール市場

従来からのセキュリティ市場の形成を牽引し、脅威管理対策としてのプライオリティの高さから大きな市場を形成してきたファイアウォール/VPN(Virtual Private Network)関連やウイルス対策市場は、2011年度になっても大きなウエイトを占めるものの、これまでのような高成長は見込みにくくなっている。一方で、認証関連、その他内部セキュリティ、アプリケーションセキュリティ、メールセキュリティなど、従来の外部脅威ではなく、内部脅威に対応する製品市場が高成長していく。この要因として、ウイルス対策やファイアウォールなどの外部脅威対策の一巡もあるが、企業リスクとして、企業内部に潜むセキュリティ対策へとユーザーの目が向けられていることや内部統制をはじめとしたコンプライアンスとして、これらの製品の導入が活発化していることが挙げられる。セキュリティ製品/ツールは、脅威の複雑化や複合化などを背景としてより包括的な対策を提供するべく、機能の統合化が進んでおり、各製品間での連携や機能統合などが進み新たなカテゴリ製品の登場も考えられる。

### <調査対象>

ネットワークセキュリティサービス		13品目
ネットワークセキュリティ製品		23品目
ネットワークセキュリティ提供事業者	SI企業	29社
	メーカー/ベンダ	11社

### <調査期間>

2007年6月～8月

### <調査方法>

(株)富士キメラ総研専門調査員による調査対象・関連企業に対してのヒアリング取材及び(株)富士キメラ総研社内データベースの活用による調査・分析

以上

資料タイトル:「2007 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」  
体 裁 : A4判 425頁  
価 格 : 97,000円(税込み101,850円)  
調査・編集 : 株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門  
TEL:03-3664-5839 FAX:03-3661-1414  
発 行 所 : 株式会社 富士キメラ総研  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル  
TEL03-3664-5841(代) FAX 03-3661-7696 e-mail:koho@fuji-keizai.co.jp  
この情報はホームページでもご覧いただけます。  
URL:http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ URL:http://www.fcr.co.jp/